

単年度用		R2決算用											
事業番号	54 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 1 教育委員会費										
事業名	教育委員会関係費		担当課 教育総務課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村諒太										
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度										
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律												
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置くこと定められている。												
目的	「豊かな心を育む教育と文化の香るまち」の趣旨に沿い、学校教育の充実、生涯学習の充実、青少年健全育成の推進、スポーツ・レクリエーションの振興、文化・芸術活動の推進、文化財の保護と活用の実現に努める。												
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)										
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理								
		委託先・指定管理者											
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体								
		貸付	貸付先										
		その他	その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
<<教育委員会議：教育長と教育委員 4 人の合議>> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議種別</th> <th>回数</th> <th>議決件数</th> <th>協議（報告）件数</th> <th>請願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会等</td> <td>11</td> <td>31</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数	定例会等	11	31	27	0
会議種別	回数	議決件数	協議（報告）件数	請願件数									
定例会等	11	31	27	0									
【付議案件のうち主なもの】 <ul style="list-style-type: none"> 義務教育諸学校（市立小学校及び中学校）の教科用図書取扱方針を定めることについて 富津市育英資金貸与条例の一部を改正する条例案について 富津市学校評議員の委嘱について 令和元年度教育委員会の点検・評価に係る報告書の作成並びに議会への提出及び公表について 令和2年度富津市一般会計予算教育費9月補正（第8号）案について 令和2年度富津市立小学校及び中学校の冬季休業日を定めることにつき教育委員会の承認を求めることについて 令和3年度富津市立小学校及び中学校の学年始め休業日及び夏季休業日を定めることにつき教育委員会の承認を求めることについて 令和2年度富津市教育委員会表彰者の決定について 富津市教育施策について 富津市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について 令和3年度富津市学校教育の指針を定めることについて 													
<<教育委員会関係費>> 1,952,802円 ●報酬 1,680,000円 教育委員報酬 ●負担金補助及び交付金 157,000円 千葉県都市教育長協議会負担金 君津地方教育委員会連絡協議会負担金 ●報償費 94,742円 教育委員会等表彰記念品代、点検評価者謝礼 ●旅費 21,060円 教育委員の費用弁償、教育長の出張旅費													
関連事業													

単年度用		R2決算用								
事業番号	54 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 1 教育委員会費							
事業名	教育委員会関係費		担当課 教育総務課							
[単位：千円]										
コスト	内訳	合計	2,103	1,953	1,975	2,098				
		報酬	1,680	1,680	1,680	1,680				
		負担金補助及び交付金	177	157	123	189				
		報償費	132	95	121	137				
		交際費	60	21	26	54				
	旅費	54		25	38					
	人件費	合計	0.70 人	5,214	0.80 人	5,959	0.69 人	5,060	0.80 人	6,427
		正職員	0.70 人	5,214	0.80 人	5,959	0.59 人	4,804	0.80 人	6,427
		臨時職員等	人	0	人	0	0.10 人	256	人	0
		総事業費		7,317		7,912		7,035		8,525
合計			2,103		1,953		1,975		2,098	
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	2,103	1,953	1,975	2,098					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	教育委員会定例会及び臨時会（年間）		回	11	11	13				
	教育委員会定例会及び臨時会議決件数		件	31	29	40				
	教育委員会表彰式授章者数		人	13	15	26				
単位当たりコスト		総事業費	/							
事業成果	成果目標	点検評価による自己評価及び外部評価者による評価を受け、教育施策の充実を図る。 【外部評価者の評価】A：事業の効果が現れている。B：事業の効果が概ね現れている。C：事業の効果があまり現れていない。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
教育委員会の点検・評価による外部評価者の評価（B以上）				B	B	B				
事業の自己評価	施策等の協議・調整を行い、首長と教育委員会の総合教育委員会において、令和3年度から令和5年度の新たな教育施策を策定した。									
比較参考値	●教育委員報酬 木更津市 36,000円 君津市 34,000円 袖ヶ浦市 35,000円 富津市 35,000円									
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用					
事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	事務局関係費			担当課	教育総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	庶務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	田村諒太			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
実施の背景	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、市に教育委員会を置き、その事務を処理するため事務局を置く。								
目的	教育委員会事務局に関する事務を執行する。								
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	中間貯蔵・環境安全事業（株）他						
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先					
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
《事務局関係費1》 46,255,168円									
●消耗品費 教育関係職員録等 32,868円									
●建物総合損害保険料 839,727円 小学校8校分 390,389円 中学校3校分 449,338円									
●PCB廃棄物処理業務委託 45,376,573円 小中学校PCB廃棄物処理業務委託（分析・収集・運搬等）									
●負担金補助及び交付金 6,000円 令和2年度千葉県公立学校施設整備期成会負担金									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 23 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費			担当課	教育総務課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	内訳	合計	1,382	46,255	6,363	4,238				
		役務費	969	委託料	45,376	賃金	3,724	賃金	1,604	
		委託料	250	役務費	840	委託料	1,552	役務費	982	
		需用費	111	需用費	33	役務費	938	委託料	683	
		旅費	31	負担金補助及び交付金	6	備品購入費	64	需用費	488	
	負担金補助及び交付金	21			その他	85	その他	481		
人件費	合計	1.00 人	5,865	0.80 人	5,431	0.25 人	1,477	0.62 人	3,856	
	正職員	0.70 人	5,214	0.70 人	5,214	0.15 人	1,221	0.42 人	3,374	
	臨時職員等	0.30 人	651	0.10 人	217	0.10 人	256	0.20 人	482	
	総事業費	7,247		51,686		7,840		8,094		
財源	合計	1,382		46,255		6,363		4,238		
	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	1,382		46,255		6,363		4,238			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	児童生徒等の教育振興事業負担金及び補助金		件	0	0	1				
	PCB廃棄物等の処理業務量		kg	1,544.8	69.6	-				
単位当たりコスト	総事業費		/							
事業成果	成果目標	中期財政計画に計上のとおり、高濃度及び低濃度PCB廃棄物を期限内（令和5年3月31日）に処理する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	PCB廃棄物等の処理校数		校	4/4	2/2	-				
事業の自己評価	富津小学校・吉野小学校・佐貫小学校・天羽小学校に保管していたPCB廃棄物処理を実施できた。残る保管分については、令和3年度中に処理を行う。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	PCB廃棄物等の処理期限 高濃度 令和4年3月31日（変圧器・コンデンサ） 令和5年3月31日（安定期・ウエス・汚泥等） 低濃度 令和9年3月31日									

単年度用				R2決算用					
事業番号	54 - 25 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
事業名	育英資金貸付金事業			担当課	教育総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	庶務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	田村諒太			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	昭和38年度			
根拠法令等	富津市育英資金貸与条例								
実施の背景	子どもの修学の機会がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学習意欲があるが経済的な理由により修学が困難な者の教育の機会を図るため修学に関する支援の必要がある。								
目的	優良な生徒又は学生であって経済的理由により修学が困難な者に無利子で学費を貸与し、有用な人材を育成する。								
事業概要	対象	修学のため本制度を希望した高校生、高等専門学校生、大学生				対象者数(全住民に対する割合)			
						3 人 (0.01 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先	育英資金の貸与を受ける者				
	その他	その他の内容							
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	《育英資金貸付事業》 660,000円								
	●貸与資格 市内に居住する者の子弟であり、品行方正、学術優良、身体強健である。								
●貸与の申請 申請書、推薦調書、履歴書、戸籍謄本、誓約書、連帯保証人の所得を証する書類、在学証明書、借用書、口座振込書を提出。									
●貸与の額 高校生：月額10,000円以内 高等専門学校生：月額10,000円以内 専門学校生・大学生・大学院生：月額20,000円以内とし毎月交付する。 【令和2年度】 大学生 20,000円×12ヶ月×2人=480,000円 専門学生 20,000円×9ヶ月×1人=180,000円									
●貸与期間 その学校における正規の修業期間の範囲内。									
●返還 卒業の月の1年後から10年以内に月賦の方法により返還（一括も可）									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	54 - 25 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	育英資金貸付金事業			担当課	教育総務課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	720	660	960	1,680				
		内訳	貸付金	720	660	960	貸付金	1,680		
	人件費	合計	0.18人	1,341	0.20人	1,490	0.30人	2,442	0.35人	2,812
		正職員	0.18人	1,341	0.20人	1,490	0.30人	2,442	0.35人	2,812
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		2,061		2,150		3,402		4,492		
合計		720		660		960		1,680		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財					660		960		866
	その他特財の内容		育英資金貸付金元金返済金							
一般財源		720		0		0		814		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	貸付金貸与者（新規）			人	1	0	0			
	貸付金貸与者（継続者）			人	3	4	7			
	貸付金返還率			人	8/8	7/7	3/3			
単位当たりコスト		総事業費		／						
事業成果	成果目標	貸付を受けた者が卒業した割合とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
卒業した者の人数			人	3/3	2/2	3/3				
事業の自己評価		育英資金貸付事業については、国、県において給付型の奨学金を実施している影響があり、昨年同様、新規利用者がいないため、今後の動向を注視しつつ調整を図っていく。								
比較参考値		君津市・・・大学、短大、専門学校（月額50,000円以内）・所得上限あり・他制度と併用不可 木更津市・・・高校、高等専門学校（1.2,3年生）（月額10,000円以内）、高等専門学校（国立4,5年生）（月額40,000円以内）、高等専門学校（私立4,5年生）（月額50,000円以内）、大学（国立月額40,000円）、大学（私立月額50,000円）・所得制限なし・他制度と併用不可 袖ヶ浦市・・・高校、高等専門学校（国立・公立月額10,000円以内）（私立月額20,000円以内）大学、短大、専門学校（国立・公立月額22,000円）（私立月額43,000円）、所得制限なし・他制度と併用可								
その他特記すべき事項		新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、修学困難な者に対し、専門学校生・大学生を対象とする貸与者の対象範囲の拡大及び月額10万円以内を貸与することができるよう条例を改正し、対策を講じた。申込者はいなかった。								

単年度用				R2決算用					
事業番号	56 - 15 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	教育総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	庶務係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	田村諒太			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例								
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。								
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する。								
事業概要	対象	全小学校8校の児童、教職員				対象者数(全住民に対する割合)	1,747 人 (4.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	セコム(株) 他						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<<小学校管理運営費>> 100,209,325円 ●小学校8校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料） パソコン用消耗品、プール用消耗品等 5,041,955円 草刈用燃料、ストーブ用灯油 285,002円 来客用茶葉代 21,990円 卒業証書、通知票等印刷製本 369,606円 光熱水費 27,990,621円 防火設備、トイレ修繕等 25,307,559円 ●小学校8校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等 1,967,929円 ビアノ調律、マシン点検、浄化槽法定検査手数料等 688,991円 ●小学校8校委託料 消防用設備保守点検業務、浄化槽保守点検業務、警備業務等 16,377,918円 ●小学校8校使用料及び賃借料 土地借上料 3校8名の学校用地賃借料 1,181,347円 放送受信料 116,360円 コピー機使用料 863,135円 校務用パソコン等借上料 18,233,939円 ●小学校8校原材料費 グランド用砂等 685,963円 ●小学校8校備品購入費 印刷機、会議用テーブル等 1,077,010円									
関連事業	中学校管理運営費								

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 15 - 0 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校管理運営費			担当課	教育総務課					
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	内訳	合計	122,678	100,209	99,876	94,478				
		需用費	55,479	59,017	56,409	59,220				
		使用料及び賃借料	43,501	20,395	18,855	15,134				
		委託料	19,047	16,378	17,776	12,980				
		役務費	2,999	2,657	3,645	3,633				
	その他	1,652	1,762	3,191	3,511					
人件費	合計	1.13 人	7,361	0.95 人	6,812	0.70 人	5,141	1.09 人	7,069	
	正職員	0.93 人	6,927	0.90 人	6,704	0.60 人	4,885	0.79 人	6,347	
	臨時職員等	0.20 人	434	0.05 人	108	0.10 人	256	0.30 人	722	
総事業費	130,039		107,021		105,017		101,547			
財源	合計	122,678		100,209		99,876		94,478		
	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	14,730	20,408		14,000		15,258			
一般財源	107,948		79,801		85,876		79,220			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	保守点検委託件数		件	8	8	7				
	修繕件数		件	128	122	144				
	電気使用量		kw	849,775	833,383	736,245				
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標		修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、全体を見て計画的な予算執行をする。それ以外は、各学校の予算要求に基づき消耗品費、燃料費（灯油代）、食糧費（来客用お茶葉）、印刷代等をできる限り予算配当し、学校単位で予算執行する。							
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	保守点検委託料		円	10,798,094	11,869,015	9,705,216				
	修繕料		円	25,307,559	14,218,598	19,976,695				
電気料		円	19,167,007	20,068,780	18,014,614					
事業の自己評価		修繕等を実施することにより、老朽化した施設の管理等ができた。今後は、統合中心校の整備、プールを共用すること等、また、学校施設整備基本計画により優先順位を付け予算執行する。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		令和2年4月1日から再配置により、11校から8校（青堀小学校・富津小学校・飯野小学校・大貫小学校・吉野小学校・佐貴小学校・天羽小学校・環小学校）となった。（閉校：湊小学校、天神山小学校、竹岡小学校、金谷小学校）								

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 18 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	施設係			
	基本的な施策の方向					作成責任者	山下知哉			
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例									
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。									
目的	学校施設は児童の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。									
事業概要	対象	全小学校8校の児童、教職員					対象者数(全住民に対する割合)	1,747 人 (4.1 %)		
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託	○	
		委託先・指定管理者	(株)榎本建築設計事務所							
		直接補助			間接補助			補助先		
		貸付			貸付先					
		その他	その他の内容							
		事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
<<小学校施設整備事業>> 224,355,814円 青堀小学校校舎耐力調査業務委託 10,120,000円 青堀小学校トイレ改修工事に伴うトイレ賃貸借 367,950円 【学校施設整備工事】 青堀小学校保健室エアコン交換工事 292,699円 青堀小学校特別教室棟3階コンピュータ室改修工事 2,222,000円 【トイレ改修工事】 市内小学校8校トイレ改修工事 192,476,615円 ○飯野小学校・吉野小学校 ・契約金額 111,100,000円のうち 前払金 44,440,000円及び出来形払金 5,576,615円 ○青堀小学校 ・契約金額 107,800,000円のうち、前払金 43,120,000円 ○富津小学校・大貫小学校 ・契約金額 128,678,000円のうち、前払金 51,470,000円 ○佐貫小学校・天羽小学校・環小学校 ・契約金額 119,680,000円のうち、前払金 47,870,000円 【繰越明許費分】 市内小学校8校トイレ改修設計業務 16,940,000円 天羽小学校図書室復旧工事 905,300円 天羽小学校普通教室照明設備LED化改修工事 940,500円 天羽小学校ミニ図書室撤去工事 90,750円										
関連事業	中学校施設整備事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 18 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校施設整備事業					担当課	教育総務課			
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	内訳	合計	72,226	224,356	2,335	12,122				
		工事請負費	69,432	196,928	2,335	10,758				
		使用料及び賃借料	2,794	27,060		641				
	人件費	正職員	合計	1.20 人	6,704	3,513	7,471			
			正職員	1.05 人	6,704	3,257	7,230			
			臨時職員等	0.15 人	325	256	241			
		総事業費	80,372	231,060	5,848	19,593				
合計	72,226	224,356	2,335	12,122						
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債	128,300								
	その他特財	64,100	972							
	一般財源	8,126	96,056	2,335	11,150					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		トイレ改修工事費	円	192,476,615	-	-				
		改修学校数	校	8	2	6				
	その他整備工事	円	4,451,249	1,235,300	10,757,880					
単位当たりコスト	総事業費 / 改修学校数	円	24,615,983	617,650	1,792,980					
事業成果	成果目標	安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修、修繕等を進めていく。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		改修学校数	校	8	2	6				
トイレ改修工事による洋式便器設置数	基	44/189	-	-						
事業の自己評価	改修工事の実施により、児童の安全性確保及び教育環境の整備が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	トイレ改修工事は、令和2年度内に完了していない工事を令和3年度への繰越事業とした。									

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 18 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校空調設備設置事業				担当課	教育総務課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	施設係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	山下知哉				
事務区分	自治事務	○		法定受託事務				事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例									
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。									
目的	学校の再配置により、閉校した学校から存続校の特別教室へ空調を移設することによって、教育環境の整備・向上を図る。									
事業概要	対象	全小学校8校の児童、教職員				対象者数(全住民に対する割合)			1,747 人 (4.1 %)	
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託		
		委託先・指定管理者								
		直接補助			間接補助			補助先		
		貸付			貸付先			実施主体		
	その他			その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<<小学校空調設備設置事業>> 51,850,700円 ●小学校空調設備移設工事 51,850,700円 ・22台移設 【移設元】 旧天神山小学校 6台 旧竹岡小学校 3台 旧金谷小学校 5台 旧佐貫中学校 5台 旧天羽東中学校 3台 ⇒ 【移設先】 青堀小学校 4台 富津小学校 3台 飯野小学校 3台 大貫小学校 3台 吉野小学校 4台 佐貫小学校 3台 環小学校 1台 ・2台校内移設 旧湊小学校 2台 ⇒ 天羽小学校 2台										
関連事業	中学校空調設備設置事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	56 - 18 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	小学校空調設備設置事業				担当課	教育総務課				
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	合計	0		51,851		356,382		0		
				工事請負費 51,851		公有財産購入費 356,382				
	内訳									
人件費	合計	0.00 人	0	0.80 人	5,959	0.40 人	2,978	0.00 人	0	
	正職員	人	0	0.80 人	5,959	0.35 人	2,850	人	0	
	臨時職員等	人	0	人	0	0.05 人	128	人	0	
	総事業費	0		57,810		359,360		0		
財源	合計	0		51,851		356,382		0		
	国庫支出金					51,630				
	地方債					101,700				
	その他特財									
一般財源	0		51,851		203,052		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	空調設備移設工事			台	24	-	-			
	空調設備設置教室（普通教室）			室	-	106	-			
	単位当たりコスト	総事業費	/	単位数	千円	2,409	3,390			
事業成果	成果目標	閉校した小中学校の空調設備を存続校へ移設をしたことにより、教育環境の整備が図られた。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		空調設備移設数			台	24/24	-	-		
事業の自己評価		空調設備の充実により、児童の教育環境の整備が図られた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用	
事業番号	56 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費
事業名	小学校教育振興費		担当課 教育総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村諒太
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立小学校設置条例		
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。		
目的	児童の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。		
対象	市内小学校在校生		対象者数(全住民に対する割合)
			1,598 人 (3.8 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	《小学校教育振興費》 7,906,422円		
	●小学校8校報償費 総合学習、英語研修会講師謝礼	45,000円	
	●小学校8校需用費（消耗品費） 石灰、学習帳、コピー用紙等	3,619,488円	
	●小学校8校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料	176,000円	
	●小学校8校備品購入費 教材備品 図書備品	2,120,381円 1,945,553円	
関連事業	中学校教育振興費		

単年度用		R2決算用				
事業番号	56 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費			
事業名	小学校教育振興費		担当課 教育総務課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	9,770	7,906	10,184	10,354	
	内訳	備品購入費	5,840	4,066	6,123	6,084
		需用費	3,575	3,619	3,690	3,858
		報償費	179	176	238	270
		使用料及び賃借料	176	45	133	142
	人件費	合計	0.80 人	2,358	2,652	2,329
		正職員	0.80 人	1,490	1,628	1,607
		臨時職員等	人	868	1,024	722
	総事業費	15,729	10,264	12,836	12,683	
	財源	合計	9,770	7,906	10,184	10,354
国庫支出金		1,000		996		
地方債						
その他特財		1	1,000	2,750	1,927	
一般財源		8,769	6,906	6,438	8,427	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		理科教育振興用備品購入	円	167,356	2,095,772	453,200
	単位当たりコスト	総事業費	/			
事業成果	成果目標	教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書館の充実を図る。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		「実際の蔵書冊数/図書標準で定めた蔵書冊数」達成校	校	1	1	3
	理科教育振興用備品整備率	%	40.6	36.1	37.6	
事業の自己評価	理科教育振興用備品整備率が全体で40.6%となったが、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	理科教育振興用備品は、理科教育振興費補助金を活用し、小学校・中学校を交互に整備					

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校管理運営費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村諒太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、当該施設を常に適切に維持管理する事を目的とする。			
事業概要	対象	全中学校3校の生徒、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 964 人 (2.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	セコム(株) 他	
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<<中学校管理運営費>> 67,383,274円 ●中学校3校需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費・修繕料） 光熱水費 15,102,246円 パソコン用消耗品、プール用消耗品等 3,811,799円 草刈用燃料、ストーブ用灯油 219,080円 来客用茶葉代 18,000円 卒業証書、通知票等印刷製本 182,292円 富津中学校放送設備部品修繕等 23,034,967円 ●中学校3校役務費（通信運搬費、手数料） 電話料、切手代等 900,735円 ピアノ調律、マシン点検、浄化槽法定検査手数料等 294,400円 ●中学校3校委託料 消防用設備保守点検業務、自家用電気工作物保安管理業務、警備業務等 11,344,726円 ●中学校3校使用料及び賃借料 土地借上料 2校5名の学校用地賃借料 1,140,532円 放送受信料 43,115円 コピー機使用料 464,397円 校務用パソコン等借上料 10,110,865円 ●中学校3校原材料費 富津中学校グラウンド用土等 70,420円 ●備品購入費 富津中学校生徒用椅子等 645,700円				
関連事業	小学校管理運営費			

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 15 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	中学校管理運営費		担当課 教育総務課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	60,193	67,383	63,419	59,205	
	内訳	需用費	29,050	42,368	31,589	37,533
		使用料及び賃借料	18,843	11,759	16,292	10,144
		委託料	10,193	11,345	12,522	8,438
		役務費	1,264	1,195	1,551	1,921
		その他	843	716	1,465	1,169
	人件費	合計	0.85 人	0.70 人	0.60 人	0.70 人
		正職員	0.65 人	0.65 人	0.50 人	0.70 人
		臨時職員等	0.20 人	0.05 人	0.10 人	0 人
	総事業費	65,468	72,332	67,746	64,829	
財源	合計	60,193	67,383	63,419	59,205	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	8,100	10,632	7,000	7,300	
	一般財源	52,093	56,751	56,419	51,905	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	保守点検委託件数		件	18	10	8
	修繕件数		件	66	52	76
	電気使用量		Kwh	571,109	658,179	649,564
単位当たりコスト		総事業費	/			
事業成果	成果目標		修繕、光熱水費、委託料等は総務管理運営費として一括管理し、全体を見て計画的な予算執行をする。それ以外は、各学校の予算要求に基づき消耗品費、燃料費(灯油代)、食糧費(来客用お茶葉)、印刷代等をできる限り予算配当し、学校単位で予算執行する。			
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	保守点検委託料		円	6,108,708	7,898,268	6,356,220
	修繕料		円	23,034,967	8,643,665	13,288,343
電気料		円	12,621,845	13,988,685	14,527,657	
事業の自己評価		修繕等を実施することにより、老朽化した施設の管理等ができた。今後は、学校施設整備基本計画により優先順位を付け予算執行する。				
比較参考値						
その他特記すべき事項		令和2年4月1日から再配置により、5校から3校(富津中学校・大佐中学校・天羽中学校)となった。 (閉校：大貫中学校・天羽東中学校)				

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校施設整備事業		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下知哉	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校施設は生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割を担うため、老朽化した施設の改修を進め、安全性の向上及び教育環境の整備を図る。			
事業概要	対象	全中学校3校の生徒、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 964 人 (2.2 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者 (株) 榎本建築設計事務所		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<<中学校施設整備事業>> 51,595,408円 天羽中学校体育倉庫新築工事に係る建築確認申請手数料 5,000円 天羽中学校体育倉庫新築工事に係る建築完了検査手数料 10,000円 天羽中学校体育倉庫新築工事に係る建築確認申請業務 260,590円 大佐和中学校トイレ改修工事に伴う仮設トイレ賃賃借 499,455円 【学校施設整備工事】 天羽中学校体育倉庫新築工事 3,740,000円 【トイレ改修工事】 市内中学校3校トイレ改修工事 42,020,363円 ・契約金額 86,350,000円のうち 前払金 34,540,000円 出来形払金 7,480,363円 【繰越明許費分】 市内中学校3校トイレ改修設計業務 5,060,000円				
関連事業	小学校施設整備事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費			
事業名	中学校施設整備事業		担当課 教育総務課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	1,118	51,595	1,134	971	
	内訳	使用料及び賃借料	1,118	工事請負費 45,760	工事請負費 1,134	委託料 971
				委託料 5,321		
				使用料及び賃借料 499		
				役務費 15		
	人件費	合計	0.90 人	5,911	0.60 人	4,469
		正職員	0.75 人	5,586	0.60 人	4,469
		臨時職員等	0.15 人	325	人 0	0.10 人
	総事業費	7,029	56,064	4,240	6,032	
	合計	1,118	51,595	1,134	971	
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	28,000				
	その他特財	3,740				
	一般財源	1,118	19,855	1,134	971	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	トイレ改修工事費		円	42,020,363	0	0
	改修学校数		校	3	0	0
単位当たりコスト	総事業費	改修学校数	円	14,006,787		
事業成果	成果目標		安心・安全な教育環境づくりのため、小・中学校再配置計画との整合を図りながら、非構造部材の耐震化、施設の老朽化対策及び長寿命化に向けて、学校施設整備基本計画を基に計画的に大規模改修、修繕等を進めていく。			
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	改修学校数		校	3	0	0
トイレ改修工事による洋式便器設置数		基	18/35	-	-	
事業の自己評価	改修工事の実施により、生徒の安全性確保及び教育環境の整備が図られた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	トイレ改修工事は、令和2年度内に完了していない工事を令和3年度への繰越事業とした。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 18 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校空調設備設置事業		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下知哉	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成31年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	学校の再配置により、閉校した学校から存続校の特別教室へ空調を移設することによって、教育環境の整備・向上を図る。			
事業概要	対象	全中学校3校の生徒、教職員	対象者数(全住民に対する割合) 964 人 (2.2 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助		間接補助
		貸付		貸付先
		その他		その他の内容
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<< 中学校空調設備設置事業 >> 6,449,300円 ● 中学校空調設備移設工事 6,449,300円 大佐和中学校へ4台移設 【移設元】 旧竹岡小学校 4台 ⇒ 【移設先】 大佐和中学校 4台				
関連事業	小学校空調設備設置事業			

単年度用		R2決算用					
事業番号	58 - 18 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費				
事業名	中学校空調設備設置事業		担当課 教育総務課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）				
コスト	合計	0	6,449	102,689	0		
	内訳		工事請負費	6,449	公有財産購入費	102,689	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.40 人	2,978	0.00 人
		正職員	人	0	0.40 人	2,850	人
臨時職員等		人	0	人	128	人	
総事業費	0	9,428	105,667	0			
財源	合計	0	6,449	102,689	0		
	国県支出金			19,410			
	地方債			38,200			
	その他特財						
	一般財源	0	6,449	45,079	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	空調設備移設工事		台	4	-	-	
	空調設備設置教室（普通教室）		室	-	35	-	
単当たりコスト	総事業費	／	単位数	千円	2,357	3,019	
事業成果	成果目標	閉校した小中学校の空調設備を存続校へ移設をしたことにより、教育環境の整備が図られた。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	
		空調設備移設数		台	4/4	-	
事業の自己評価	空調設備の充実により、生徒の教育環境の整備が図られた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

複数年度用		R2決算用	
事業番号	58 - 18 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 3 天羽中学校校舎改築費
事業名	天羽中学校校舎改築事業		担当課 教育総務課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 施設係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山下知哉
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成29年度
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例		
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。		
目的	昭和43年に建築し、平成21年度に耐震補強工事を実施した天羽中学校校舎について、平成28年度に耐力度調査を実施した結果、危険改築と診断されたため施設等を改築し教育環境の整備を図る。		
対象	天羽中学校生徒、教職員		対象者数(全住民に対する割合)
			182 人 (0.4 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 (株)UCA・都市・建築設計事務所		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
全体計画	計画期間	平成 29 年度 ～ 令和 2 年度	
事業概要	●天羽中学校校舎改築事業 RC造2階建 3,240㎡ 1,416,367,168円		
	・H29年度 校舎改築工事設計業務、地質調査業務		
	・H30年度 校舎改築工事設計業務、埋蔵文化財調査、校舎解体工事、校舎解体工事監理業務、校舎改築工事、校舎改築工事監理業務		
	・R1年度 校舎改築工事、校舎改築工事監理業務、校舎外構工事、備品購入、校舎移転業務		
	・R2年度 校舎外構工事		
施行済	校舎改築工事 他		
当該年度	校舎外構工事 34,280,000円		
翌年度以降			
関連事業			

複数年度用		R2決算用								
事業番号	58 - 18 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 3 天羽中学校校舎改築費							
事業名	天羽中学校校舎改築事業		担当課 教育総務課							
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト (人件費を除く)	合計	0	34,280	1,109,831	272,256					
	内訳	工事請負費	34,280	1,069,710	237,662					
		委託料		27,169	33,830					
		備品購入費		12,689	610					
		役務費		263	154					
	使用料及び賃借料									
	合計	0.00 人	0	0.15 人	1,117	1.32 人	8,514	1.60 人	9,479	
	人件費	正職員	人	0	0.15 人	1,117	0.92 人	7,490	1.00 人	8,034
		臨時職員等	人	0	人	0	0.40 人	1,024	0.60 人	1,445
	総事業費		0	35,397	1,118,345	281,735				
合計		0	34,280	1,109,831	272,256					
財源	国庫支出金			385,292	9,919					
	地方債		30,800	684,800	234,000					
	その他特財				1,200					
	一般財源	0	3,480	39,739	27,137					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度					
	校舎改築工事費	円	34,280,000	1,069,710,000	237,662,000					
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	築49年が経過した校舎は、老朽化が著しく、耐力度調査において「危険改築」と診断されたことから、生徒数の現状に応じた適正規模の校舎とするともに、教育現場や地域の実情等を踏まえた校舎とし、現行の耐震基準を満たす新校舎を建築することで安全性を確保し、教育環境の改善を目指す。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	工事進捗状況	%	100	97	18					
事業の自己評価	平成29年度において基本設計検討委員会を計8回開催し決定した、「多機能で変化に対応し得る弾力的な施設」等の3つの基本方針に基づき、アトリウムを中心にフロアにてゾーンを分けた校舎として、令和2年度に全ての工事が完成することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	58 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	中学校教育振興費		担当課 教育総務課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田村諒太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	学校教育法・教育基本法・富津市立中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法により文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	生徒の日常の教育活動を支え、学力向上に寄与すると共に健全な育成を図る。			
事業概要	対象	市内中学校在校生	対象者数(全住民に対する割合) 884 人 (2.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<<中学校教育振興費>> 5,870,494円 ●中学校3校報償費 総合学習、性教育等講師謝礼 15,000円 ●中学校3校需用費（消耗品費） 石灰、コピー用紙、木工用ボンド等 2,571,941円 ●中学校3校使用料及び賃借料 図書管理システム使用料 110,000円 ●中学校備品購入費 理科教育振興備品 1,386,000円 教材備品 779,231円 図書備品 1,008,322円				
関連事業	小学校管理運営費			

単年度用		R2決算用				
事業番号	58 - 55 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費			
事業名	中学校教育振興費		担当課 教育総務課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,779	5,870	5,141	7,846	
	内訳	需用費	2,572	備品購入費 3,173	需用費 2,868	備品購入費 4,779
		備品購入費	2,037	需用費 2,572	備品購入費 2,074	需用費 2,858
		使用料及び賃借料	110	使用料及び賃借料 110	使用料及び賃借料 151	使用料及び賃借料 161
		報償費	60	報償費 15	報償費 48	報償費 48
	人件費	合計	0.50 人	3,724	0.40 人	1,396
		正職員	0.50 人	3,724	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	0.30 人	651
	総事業費	8,503	7,266	7,281	9,935	
	財源	合計	4,779	5,870	5,141	7,846
国庫支出金			583		693	
地方債						
その他特財		1,000		1,250	1,015	
一般財源		3,779	5,287	3,891	6,138	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	理科教育振興用備品購入	円	1,494,300	85,806	1,532,604	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	教育指導が円滑に行えるよう消耗品、教材備品及び学校図書の実績を挙げる。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	理科教育振興用備品整備率が全体で34.9%であり、まだ、必要数に達していない。今後も国庫補助金等を活用し、整備率を上げるよう努める。					
	比較参考値					
その他特記すべき事項	理科教育振興用備品は、理科教育振興費補助金を活用し、小学校・中学校を交互に整備					